

玉村町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 37,098	千円 9,707,990	千円 440,373	千円 1,891,026	% 19.5	% 20.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

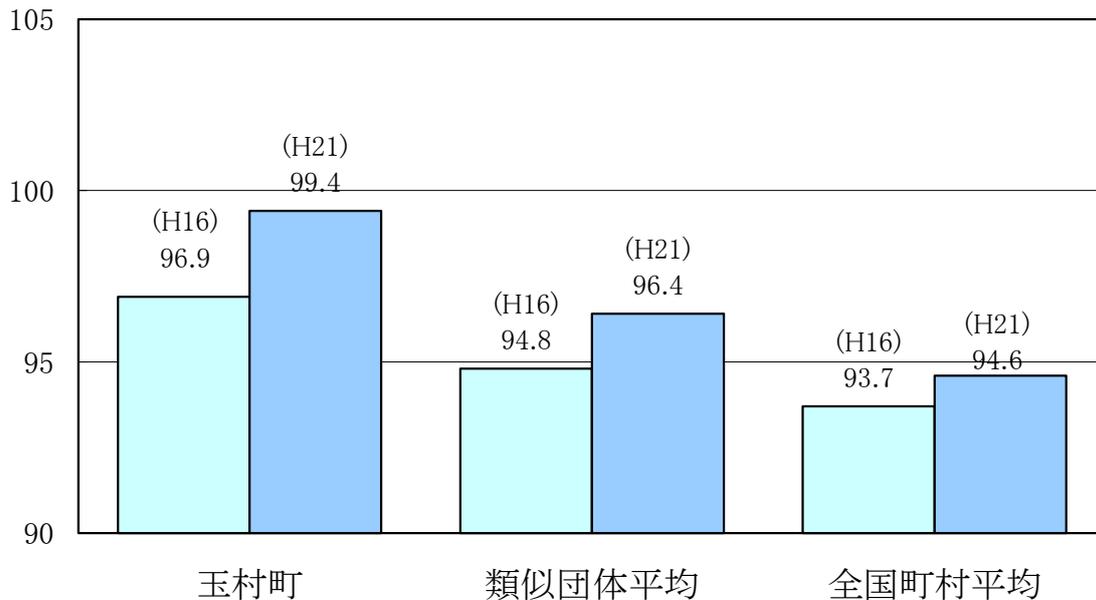
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 223	千円 819,698	千円 109,112	千円 333,190	千円 1,262,000	千円 5,659	千円 6,181

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
玉村町	41.1 歳	325,222 円	381,313 円	359,363 円
群馬県	43.8 歳	355,743 円	426,858 円	389,772 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.3 歳	330,544 円	391,662 円	365,205 円

②技能労務職

区分	公務員					民間（県人事委員会調査）			
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	(参考) A/B
玉村町	50.1 歳	14 人	337,850 円	356,150 円	351,164 円	技能労務 職 (運転手) ※参考	50.5 歳	329,198 円	—
うち調理員	48.4 歳	11 人	329,845 円	349,295 円	345,018 円				1.06
うち用務員	58.6 歳	2 人	372,700 円	377,950 円	375,950 円				1.15
群馬県	48.4 歳	192 人	324,486 円	360,066 円	348,250 円	—	—	—	—
国	49.2 歳	4429 人	285,548 円	—	322,737 円	—	—	—	—
類似団体	48.5 歳	18 人	286,749 円	313,671 円	304,615 円	—	—	—	—

区分	民間（賃金構造基本統計調査）						
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (C)	A/C	(参考) 年収ベース(試算値)の比較		
					公務員 (D)	民間 (E)	D/E
調理員	調理師	42.2 歳	265,300 円	1.32	5,754,327 円	3,614,700 円	1.59
用務員	用務員	54.5 歳	214,000 円	1.77	6,336,907 円	3,027,000 円	2.09

※民間データは、県人事委員会民間事業者データ及び賃金構造基本統計調査において公表されているデータ(平成18～20年の3年平均)を使用している。(県人事委員会調査においては、類似職種がないため参考データとして掲示)

※技能労務職の職種と区分の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。(賃金構造基本統計調査においては、短時間労働者を含む)

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
玉村町	37.5 歳	297,523 円	315,432 円
群馬県	44.4 歳	395,573 円	445,915 円
類似団体	41.8 歳	313,186 円	337,991 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		玉 村 町	群 馬 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	177,300 円	172,200 円
	高 校 卒	144,500 円	143,400 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	144,500 円	139,000 円	—
	中 学 卒	—	—	—
幼稚園教育職	大 学 卒	172,200 円	—	—
	高 校 卒	144,500 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成21年4月1日現在）

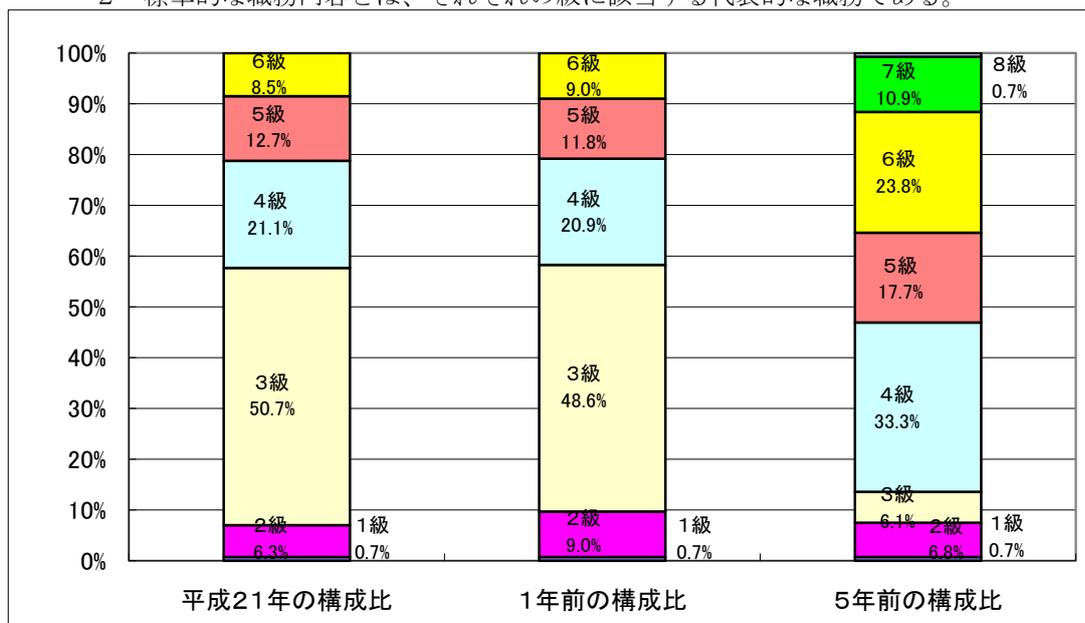
区 分		経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年
一般行政職	大 学 卒	283,077 円	334,000 円	368,950 円
	高 校 卒	260,500 円	291,467 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事又はこれに相当する職の職務	1 人	0.7 %
2 級	主任又はこれに相当する職の職務	9 人	6.3 %
3 級	主査又はこれに相当する職の職務	72 人	50.7 %
4 級	係長、係長代理又はこれに相当する職の職務	30 人	21.1 %
5 級	課長補佐、室長又はこれに相当する職の職務	18 人	12.7 %
6 級	課長又はこれに相当する職の職務	12 人	8.5 %

- (注) 1 玉村町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

なし

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

玉 村 町	群 馬 県	国
1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,529 千円	1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,947 千円	—
(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理監督者加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

一律支給

(2) 退職手当 (平成21年4月1日現在)

玉 村 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給	無)				
1人当たり平均支給額	23,473	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(平成20年度決算)		184 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)		92 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
群馬県のうち前橋市 高崎市	3 %	2 人	3 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
群馬県のうち前橋市 高崎市	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (平成21年4月1日現在)

支給実績(平成20年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成20年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫、行旅病死業務手当	感染症等防疫、行旅病死人の作業に従事した職員	感染症等防疫及び行旅病死人の作業	1日当たり5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	28,810 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	118 千円
支給実績(19年度決算)	46,814 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	192 千円

(6) その他の手当 (平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)
扶養手当	配偶者・・・13,000円 配偶者のいない職員の扶養親族 うち1人・・・11,000円 配偶者以外の扶養親族・・・6,500円 16歳から22歳までの子・・・5,000円加算	同じ		18,742 千円	195,228 円
住居手当	借家の場合(月額12,000円を超える家賃の支払者) 最高支給限度額・・・27,000円	同じ		13,448 千円	206,888 円
通勤手当	自動車などの交通用具の使用者の場合 ・通勤距離により、24,500円/月を限度 交通機関利用者の場合 ・定期券等による運賃相当額(55,000円/月限度)	同じ		6,952 千円	40,186 円
管理職手当(係長等手当含む)	役職により、定額を支給 1種 課長職 62,900円/月 2種 室長職 54,800円/月 3種 課長補佐職 49,800円/月 4種 係長職 39,900円/月	同じ		46,247 千円	557,194 円
宿日直手当	1回につき4,200円(5時間未満の場合は2,100円)	同じ		1,025 千円	7,823 円

5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等 額
給 料	市区町村長	725,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	副市町村長	612,000	円	895,000	円/	340,000 円
	収入役	()	円	750,000	円/	277,000 円
報 酬	議 長	324,000	円	499,000	円/	227,000 円
	副 議 長	266,000	円	430,000	円/	182,000 円
	議 員	242,000	円	400,000	円/	157,000 円
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長 収入役	(平成20年度支給割合) 4.45		月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成20年度支給割合) 4.45		月分		
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副市町村長 収入役	725千円×在職年数×520/100	612千円×在職年数×300/100	15,080千円 7,344千円	任期毎 任期毎	
備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

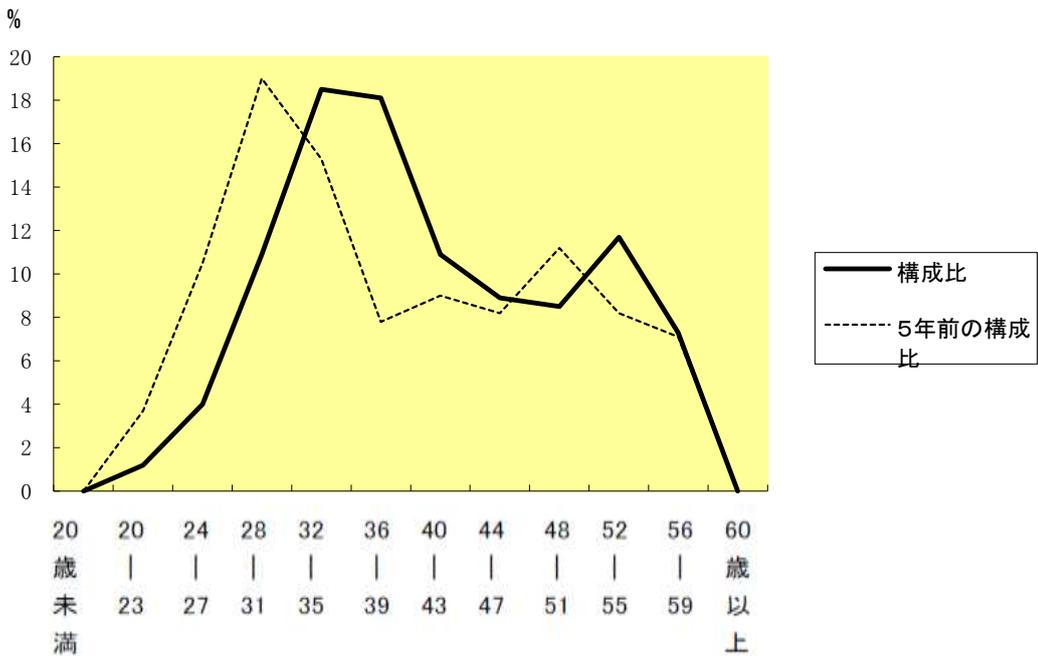
(各年4月1日現在)

区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由		
	平成20年	平成21年				
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	4	4	0	入札・契約等の一本化による管財業務の増加 固定資産の全棟調査の終了 後期高齢及び国保事務の増加 施設管理の効率化
		総務	42	43	1	
		税務	20	19	-1	
		民生	65	66	1	
		衛生	13	13	0	
		労働	2	1	-1	
		農林水産	7	7	0	
		商工	3	3	0	
	土木	14	14	0		
	計	170	170	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 45.82 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 51.33 人)	
教育部門	54	53	-1	図書館業務の効率化		
消防部門						
小 計	224	223	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.11 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 68.76 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	5	5	0	農業共済事業の効率化	
	下水道	4	4	0		
	その他	18	17	-1		
	小 計	27	26	-1		
合 計	251 [253]	249 [251]	-2 [-2]	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.12 人		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成21年4月1日現在）

(例)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	10人	27人	46人	45人	27人	22人	21人	29人	18人	0人	248人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
262人	244人	18人	6.9%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年計画始期	19年2年目	20年3年目	21年4年目	17年～21年計	(参考)数値目標
一般行政	職員数	176	173	170	170	—	
	増減		-4	-3	0	-6	
教育	職員数	60	52	54	53	—	
	増減		-2	2	-1	-7	
消防	職員数					—	
	増減						
公営企業等会計	職員数	26	27	27	26	—	
	増減		0	0	-1	0	
計	職員数	262	252	251	249	—	244
	増減		-6	-1	-2	-13 (72.2%)	-18

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 508,522	千円 45,936	千円 30,818	% 6.1	% 7.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/ A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 5	千円 17,041	千円 1,999	千円 7,095	千円 26,135	千円 5,227	千円 6,781

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成21年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
玉 村 町	42.6 歳	353,140 円	513,073 円
団 体 平 均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

玉 村 町(企業職)		玉 村 町 (企業職を除く全職種)	
1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,645 千円		1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,529 千円	
(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分		(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	
勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分		勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成21年4月1日現在)

玉 村 町(企業職)			玉 村 町 (企業職を除く全職種)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給	無)		(退職時特別昇給	無)	

ウ 地域手当（平成21年4月1日現在）

支給実績(平成20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
群馬県のうち前橋市 高崎市	3 %	0 人	3 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
群馬県のうち前橋市 高崎市	3 %	3 %

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績(平成19年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫、行旅病死業務手当	感染症等防疫、行旅病死人の作業に従事した職員	感染症等防疫及び行旅病死人の作業	1日当たり5,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	255 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	51 千円
支給実績(19年度決算)	686 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	98 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者・・・13,000円 配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人・・・11,000円 配偶者以外の扶養親族・・・6,500円 16歳から22歳までの子・・・5,000円加算	同じ		798 千円	199,500 円
住居手当	借家の場合(月額12,000円を超える家賃の支払者) 最高支給限度額・・・27,000円	同じ		30 千円	30,000 円
通勤手当	自動車などの交通用具の使用 者の場合 ・通勤距離により、24,500円/月を限度 交通機関利用者の場合 ・定期券等による運賃相当額(55,000円/月限度)	同じ		60 千円	20,000 円
管理職手当(係長等手当含む)	役職により、定額を支給 1種 課長職 62,900円/月 2種 室長職 54,800円/月 3種 課長補佐職 49,800円/月 4種 係長職 39,900円/月	同じ		856 千円	428,100 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
7 人	5 人	2 人	28.6 %

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要
→6(3)②を参照